

| | |
|---|---|
| 研究テーマ： 全学共通教育科目「地域の理解」を対象とし，全学集約型エフォートを介した全学的教育改善への取り組み | |
| 研究代表者（職氏名）： 保健福祉学部・教授・友定賢治 | 連絡先（E-mail等）： tomosada@pu-hiroshima.ac.jp |
| 共同研究者（職氏名）： 生命環境学部・教授 中村健一、経営情報学部・准教授・小川仁士、総合教育センター・助教・木本尚美 | |

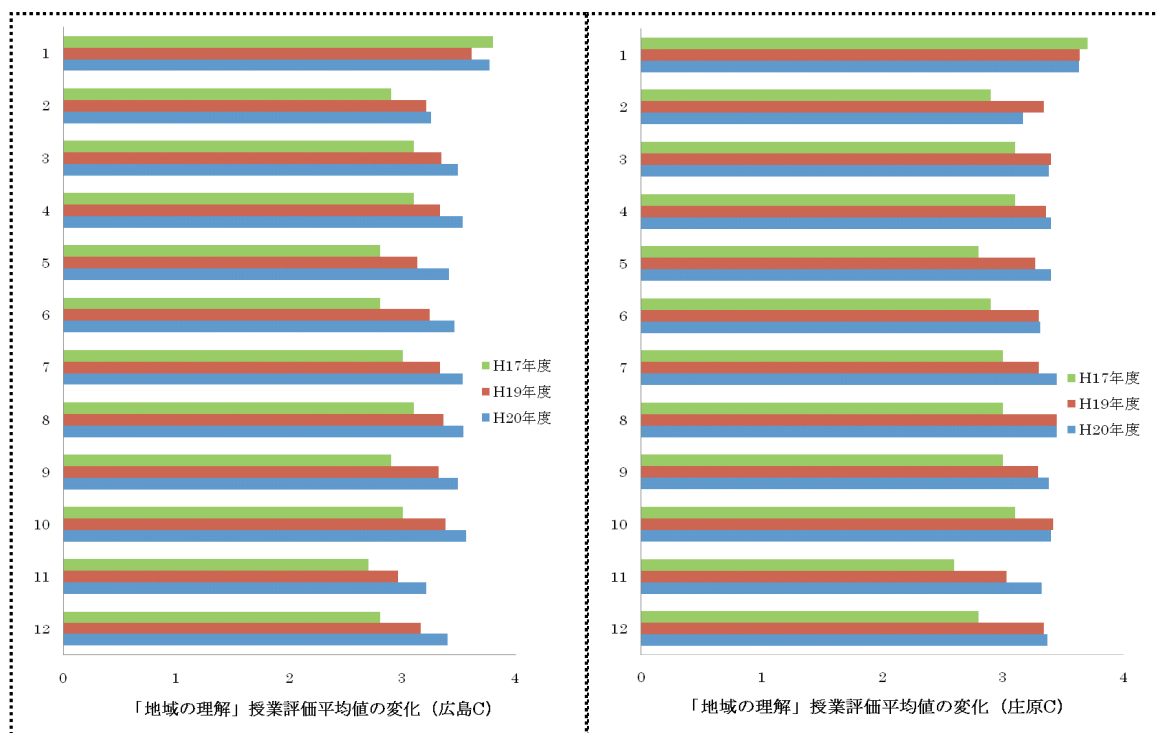
本研究は、全学共通教育科目（複合科目）「地域の理解」に顕在化した、遠隔講義・オムニバス講義・大人数・大教室講義の問題点を全学的協力によって改善することを目的とした。問題点とは、具体的には下記のようなものである。

- (1) 受講生は200名を超え、大教室を使用している遠隔講義であり、どのように授業を充実させ、受講生の満足感を高めるか。
- (2) 後期・金曜日・1時限目の授業で、遅刻をどのようにして減らすか。
- (3) 授業公開をどのように実質的なものとするか。
- (4) この取組を発展させて、GP申請等につないでいけないか。

これらの問題に対する取組結果の概要を記す。

問題点（1）に対する取組の成果

この点に関しては、二つの成果を示したい。まず授業評価である。平成18年度は後期の科目は実施していないので、17年度、19年度、20年度のものを示す。質問項目1～12について、「1出席」についてはどの年度も高い数値であり、そのレベルでの多少の違いである。「2」～「12」については、特に広島キャンパス（左図）においては、年度ごとに数値が上昇しているのが特に注目できよう。庄原キャンパス（右図）は、平成19年度、顕著に数値が向上し、20年度は19年度と大きくは変わらないといえる。



さらに、提出させている自由記述の「受講感想文」では、平成 17 年度は、「印象に残った授業」としては、いくつか特定の授業に偏在していた。しかし 19 年度・20 年度では、15 回の授業すべてが記載されていた。このように、3 年間の授業改善の試みは、授業評価に確かに反映していると思う。

また、『遠隔講義マニュアルー理念と方法ー』（平成 21 年 3 月 31 日）も作成することができた。



遠隔講義システムは改善されて、明るい大教室でも明瞭に黒板に書いた字が見える。今後、このシステムの利用促進が課題となるであろう。このマニュアルは最初の礎としての意味をもつと確信する。

問題点（2）に対する取組の成果

後期の 1 時限目ということで、遅刻も問題となった。交通機関の遅れ等の事情も含まれ、一律に対応するのが難しい問題である。全体的な注意は当然繰り返したが、それだけでは十分ではなかった。そこで、授業の最後に提出する感想記入用紙に、始業時間後に入室する学生の分にはチェックをつけたが、最終的には、「30 分を過ぎての入室は出席と認めない」とせざるをえなかった。また、広島キャンパスでは、授業に参加しておられた学長が遅刻者一人一人に注意してくださった。15 回を平均すると、受講生が 150 名程度の広島キャンパスで、遅刻者は 6%前後であった。

問題点（3）に対する取組の成果

全学的協力による授業改善のため、この科目は学内公開とした。学期初めに 15 回分の授業内容を全教職員に知らせ、後は、毎週のはじめに、その週の授業内容と講師の案内を全学に広報した。その結果、多い時で 10 人ほどの参加者があり、FD の成果はあった。また、毎週の授業はすべて DVD とし、配付資料とともに、オンデマンドで視聴できるかたちを構築中である。

問題点（4）に対する取組の成果

地域を対象とした当科目は、本学の基本理念である、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を具現化するための基礎に位置づけられる科目であり、内容的にもより充実したものを目指すことが求められる。そこで、平成 19 年度は特色 GP に申請し、平成 20 年度は教育 GP に申請をしたが、採択には至らなかった。

以上、本研究成果の概要を記した。